

令和 7 年度

五所川原市公営企業会計決算審査意見書

五所川原市監査委員

五監委発第 15 号

令和 8 年 8 月 17 日

五所川原市長 佐々木 孝 昌 様

五所川原市監査委員 小田桐 宏 之

五所川原市監査委員 一 戸 久 男

(公 印 省 略)

令和 7 年度五所川原市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 7 年度五所川原市水道事業会計決算、工業用水道事業会計決算及び下水道事業会計決算を審査した結果について、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

『令和7年度五所川原市公営企業会計決算審査意見』

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

『五所川原市水道事業会計』

1 予算執行状況	4
2 経営成績	5
3 財務状況	9
4 経営分析	10
5 まとめ	11

『五所川原市工業用水道事業会計』

1 予算執行状況	14
2 経営成績	15
3 財務状況	19
4 経営分析	20
5 まとめ	21

『五所川原市下水道事業会計』

1 予算執行状況	24
2 経営成績	25
3 財務状況	30
4 経営分析	31
5 まとめ	32

『決算審査資料』

資料1 水道事業会計損益計算比較表	34
資料2 水道事業会計貸借対照表比較表	35
資料3 工業用水道事業会計損益計算比較表	36
資料4 工業用水道事業会計貸借対照表比較表	37
資料5 下水道事業会計損益計算比較表	38
資料6 下水道事業会計貸借対照表比較表	39

凡

例

1. 金額は、原則として円単位とした。
2. 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
3. 構成比は、合計が 100.0となるように一部調整した。
4. 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「△」	………	減数又は負数
「0.0」	………	該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「―」	………	該当数値のないもの又は算出不能のもの
「皆増」	………	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	………	当年度に数値がなく全額減少したもの

令和 7 年度 五所川原市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- ・ 令和 7 年度 五所川原市水道事業会計決算
- ・ 令和 7 年度 五所川原市工業用水道事業会計決算
- ・ 令和 7 年度 五所川原市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 8 年 7 月 21 日から令和 8 年 8 月 10 日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、五所川原市監査基準に準拠し、各公営企業の経営が経済性を発揮するとともに公共の福祉の増進を図っているかに意を用い、提出された決算報告書が法令等に準拠して調製されているか、計数に誤りがなく、証書類に基づいて正確に処理されているかどうか等、精査するとともに損益計算書、剰余金計算書又は欠損金計算書、剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書、貸借対照表等の財務諸表類が、各公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査したものである。

なお、審査手続きは、決算報告書及び決算附属書類と諸帳簿との照合や財務諸表の分析等のほか、試算表、出納検査などを参考にし、さらに必要に応じて関係職員の説明を聴取するなど、通常実施すべき審査手続きで実施したものである。

4 審査の結果

各公営企業とも法令等に基づいて運営されており、また、提出された決算報告書は証書類に基づいて正確に処理され、財務諸表は経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

五 所 川 原 市 水 道 事 業 会 計

令和7年度五所川原市水道事業会計

1 予算執行状況

(注：金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

(1) 収益的収入及び支出

〔収 入〕

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率	備 考
水 道 事 業 収 益	1,546,754,000	1,480,791,711	△65,962,289	95.7	
内 営 業 収 益	1,461,858,000	1,415,672,800	△46,185,200	96.8	備1)
内 営 業 外 収 益	84,895,000	64,537,564	△20,357,436	76.0	備2)
内 特 別 利 益	1,000	581,347	580,347	58,134.7	備3)

備1) うち仮受消費税及び地方消費税 128,489,510 円

備2) うち仮受消費税及び地方消費税 1,111,188 円

備3) うち仮受消費税及び地方消費税 10,563 円

〔支 出〕

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額 (翌年度繰越額)	執 行 率	備 考
水 道 事 業 費 用	1,964,367,700	1,648,573,284	223,999,416 (91,795,000)	83.9	
内 営 業 費 用	1,886,209,700	1,578,773,628	215,641,072 (91,795,000)	83.7	備4)
内 営 業 外 費 用	77,158,000	69,467,047	7,690,953	90.0	
内 特 別 損 失	1,000,000	332,609	667,391	33.3	備5)

備4) うち仮払消費税及び地方消費税 86,552,916 円

備5) うち仮払消費税及び地方消費税 30,229 円

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 1,480,791,711円で執行率は 95.7%、支出の決算額が 1,648,573,284円で執行率は 83.9%である。この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、営業収益が 1,415,672,800円で執行率は 96.8%、営業外収益が 64,537,564円で執行率は 76.0%、特別利益が 581,347円で執行率は 58,134.7%となっている。

支出の内訳では、営業費用が 1,578,773,628円で執行率は 83.7%、未執行のうち元町浄水場浄水施設解体事業費の 91,795,000円は避け難い事象により、翌年度へ繰り越すこととなった。営業外費用が 69,467,047円で執行率が 90.0%、特別損失が 332,609円で執行率は 33.3%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

〔収 入〕

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率	備 考
資 本 的 収 入	391,001,000	340,992,000	△50,009,000	87.2	
内 企 業 債	383,500,000	337,600,000	△45,900,000	88.0	
内 工 事 負 担 金	1,000	0	△1,000	0.0	
内 補 助 金	7,500,000	3,392,000	△4,108,000	45.2	

〔支 出〕

(単位：円、%)

区 分		予算額	決算額	不用額	執行率	備考
資 本 的 支 出		949,333,000	816,608,530	132,724,470	86.0	
内 訳	建 設 改 良 費	581,948,000	452,583,847	129,364,153	77.8	備6)
	企 業 債 償 還 金	367,247,000	364,024,683	3,222,317	99.1	
	補助金精算金	138,000	0	138,000	0.0	

備6) うち仮払消費税及び地方消費税 35,783,218円

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 340,992,000円で執行率は 87.2%、支出の決算額が 816,608,530円で執行率は 86.0%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、企業債が 337,600,000円で執行率は 88.0%、補助金が 3,392,000円で執行率は 45.2%となっている。

支出の内訳では、建設改良費が 452,583,847円で執行率は 77.8%、企業債償還金が 364,024,683円で執行率は 99.1%となっている。

なお、資本的収支の不足額 475,616,530円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35,783,218円、過年度分損益勘定留保資金 73,352,093円及び当年度分損益勘定留保資金 366,481,219円で補てんしている。

2 経営成績

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較		備考
			増 減	増減率	
総 収 益	1,351,180,450	1,355,595,049	△4,414,599	△0.3	
総 費 用	1,560,263,454	1,300,841,091	259,422,363	19.9	
純利益 (△純損失)	△209,083,004	54,753,958	△263,836,962	△481.9	

当年度の経営成績では 209,083,004円の純損失が生じており、前年度に比べると 263,836,962円 (481.9%)の減少となっている。本年度未処理欠損金 209,083,004円については翌年度へ繰り越す予定である。

(1) 業務の状況

①給配水の状況

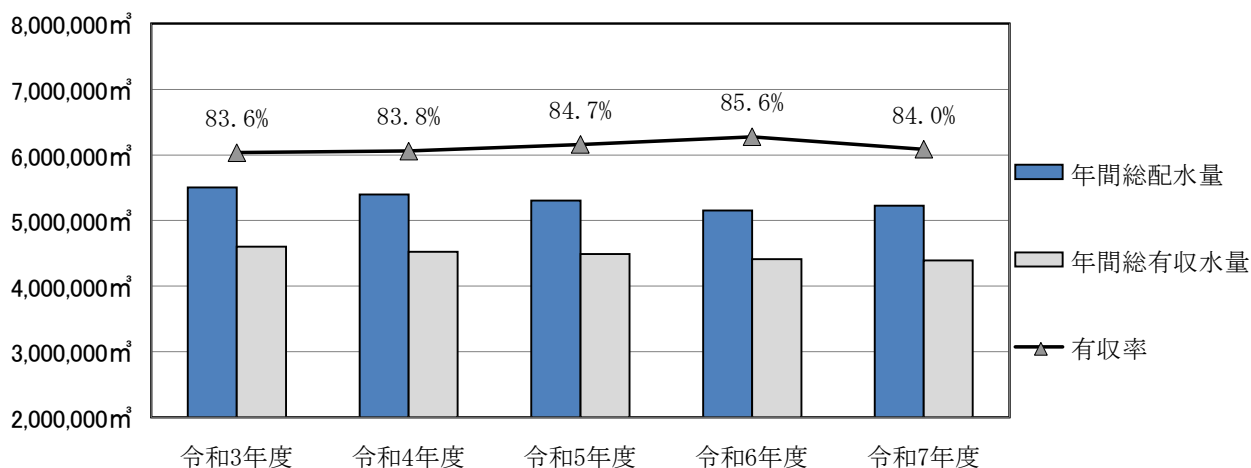
区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較		備考
				増 減	増減率	
年 度 末 給 水 人 口	人	44,510	45,283	△773	△1.7%	
年 度 末 給 水 戸 数	戸	21,952	22,032	△80	△0.4%	
普 及 率	%	94.8	94.8	0.0	—	
年 間 総 配 水 量	m ³	5,222,879	5,154,198	68,681	1.3%	
年 間 総 有 収 水 量	m ³	4,389,550	4,413,254	△23,704	△0.5%	
有 収 率	%	84.0	85.6	△1.6	—	

給水人口は 44,510人で、前年度に比べ 773人(1.7%)の減少となり、給水戸数は 21,952戸で、前年度に比べ 80戸(0.4%)減少しており、普及率は 94.8%で前年度と同率となった。

また、年間総配水量は 5,222,879m³で、前年度に比べ 68,681m³(1.3%)の増加となり、年間総有収水量は 4,389,550m³で、前年度に比べ 23,704m³(0.5%)の減少となった。

これにより、有収率は 84.0%となり、前年度に比べ 1.6ポイントの減少となった。

過去5年間の配水量、有収水量、有収率の推移



②施設の利用状況

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	比 較		備考
				増 減	増減率	
1 日 配 水 能 力 [A]	m³	23,760	23,760	0	0.0%	
1 日 平 均 配 水 量 [B]	m³	14,309	14,121	188	1.3%	
1 日 最 大 配 水 量 [C]	m³	15,998	16,689	△691	△4.1%	
施 設 利 用 率 [B/A]	%	60.2	59.4	0.8	—	
最 大 稼 働 率 [C/A]	%	67.3	70.2	△2.9	—	
負 荷 率 [B/C]	%	89.4	84.6	4.8	—	

施設の利用状況は、1日の配水能力 23,760m³に対して、1日の平均配水量が 14,309m³となっており、施設利用率は 60.2%で、前年度に比べ 0.8ポイントの増加となった。

また、1日最大配水量は 15,998m³で 4.1%の減少、最大稼働率は 67.3%で 2.9ポイントの減少となり、負荷率は 89.4%で 4.8ポイントの増加となった。

③水道料金及び供給単価等について

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	比 較		備考
				増 減	増減率	
1 戸 当 たり 平 均 給 水 量	m³	200.0	200.3	△0.3	△0.1%	
1 戸 当 たり 平 均 水 道 料 金	円	58,434	58,322	112	0.2%	
1 m³ 当 たり 給 水 収 益 (供 給 単 価)	円	292.2	291.2	1.0	0.3%	
1 m³ 当 たり 給 水 費 用 (給 水 原 価)	円	346.1	285.2	60.9	21.3%	
1 m³ 当 たり の 利 益 (供 給 単 価 - 給 水 原 価)	円	△53.9	6.0	△59.9	△998.3%	

(算式)

○平均給水量＝年間総有収水量／給水戸数

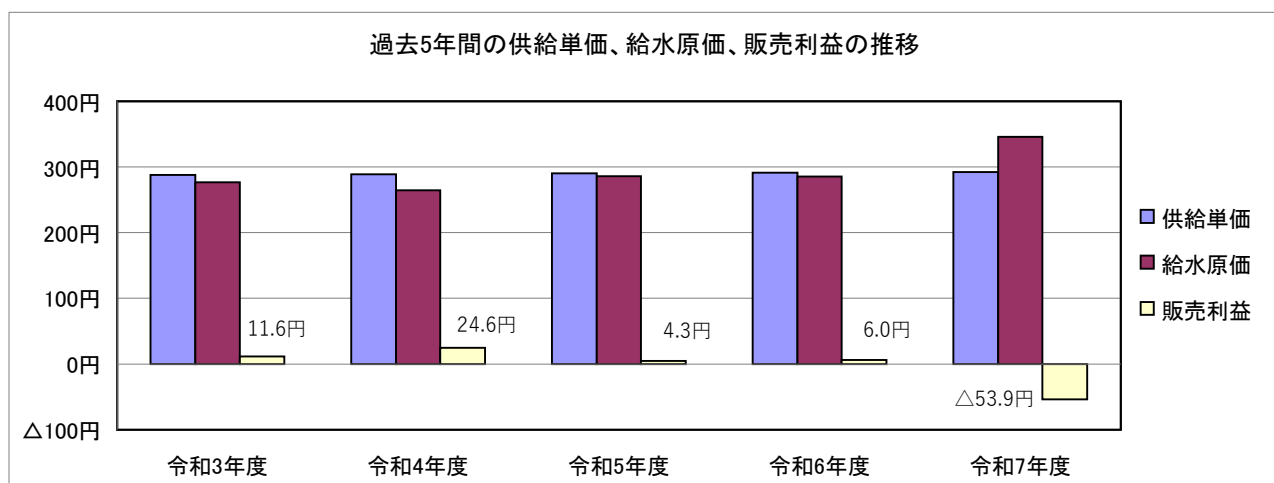
○平均水道料金＝給水収益／給水戸数

○供給単価＝給水収益／年間総有収水量

○給水原価＝（経常費用－長期前受金戻入）／年間総有収水量

1戸当たり平均給水量は 200.0m³で、前年度に比べ 0.3m³(0.1%)減少し、1戸当たり平均水道料金は 58,434円で、前年度に比べ 112円(0.2%)の増加となった。

また、供給単価は 292.2円であり、これに対し、給水原価は 346.1円となっており、その差額の 1 m³当たりの利益は △53.9円となり、前年度に比べ 59.9円(998.3%)の減少となっている。



(2) 収益及び費用の状況

①営業収益

営業収益の決算額は 1,287,183,290円で、前年度に比べ 1,787,927円(0.1%)の減少となった。

内訳は、給水収益が 2,203,892円(0.2%)の減少、その他の営業収益が 415,965円(10.4%)の増加となった。

②営業費用

営業費用の決算額は 1,492,220,712円で、前年度に比べ 258,478,199円(21.0%)の増加となった。

内訳は、原水及び浄水費が 34,539,373円(6.8%)の増加、配水及び給水費が 6,602,800円(6.1%)の増加、業務費が 809,676円(1.0%)の減少、総係費が 5,555,255円(10.6%)の増加、減価償却費が 2,047,378円(0.4%)の減少、資産減耗費が 214,637,825円(1,168.7%)の増加となっている。

③営業外収益

営業外収益の決算額は 63,426,376円で、前年度に比べ 1,850,932円(2.8%)の減少となった。

内訳は、他会計負担金が 953,189円(18.0%)の増加、加入金が 1,200,000円(10.0%)の減少、長期前受金戻入が 1,165,912円(2.8%)の減少、雑収益が 438,209円(7.4%)の減少となっている。

④営業外費用

営業外費用の決算額は 67,740,362円で、前年度に比べ 742,164円(1.1%)の増加となった。

内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が 750,175円(1.1%)の増加、雑支出が 8,011円(21.3%)の減少となっている。

⑤特別利益

特別利益の決算額は 570,784円で、前年度に比べ 775,740円(57.6%)の減少となった。

内訳は、過年度損益修正益が 135,822円(55.8%)の減少、その他特別利益が 639,918円(58.0%)の減少となっている。

⑥特別損失

特別損失の決算額は 302,380円で、前年度に比べ 202,000円(201.2%)の増加となった。

内訳は、過年度損益修正損が 202,000円(201.2%)の増加となっている。

[対前年度収益比較表]

(単位：円、%)

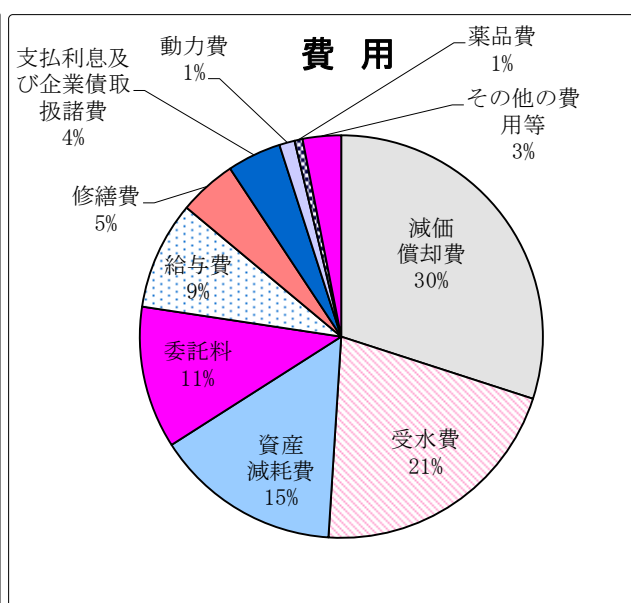
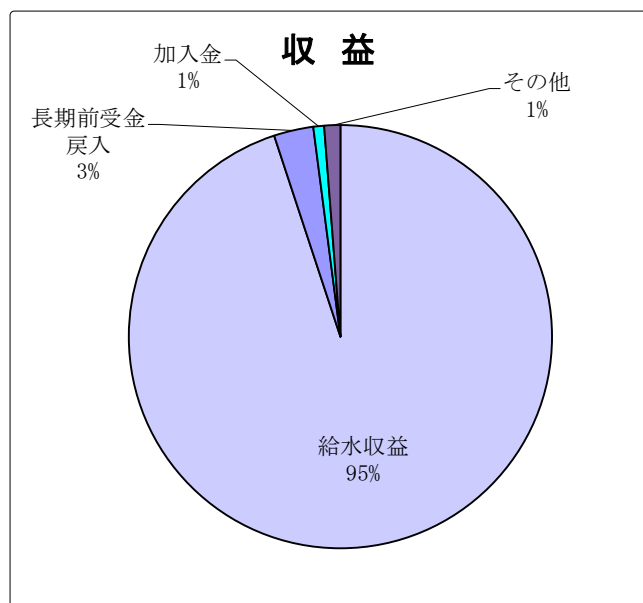
区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較		備考
			増 減	増減率	
給 水 収 益	1, 282, 750, 483	1, 284, 954, 375	△2, 203, 892	△0. 2	
そ の 他 の 営 業 収 益	4, 432, 807	4, 016, 842	415, 965	10. 4	
他 会 計 負 担 金	6, 252, 250	5, 299, 061	953, 189	18. 0	
加 入 金	10, 840, 000	12, 040, 000	△1, 200, 000	△10. 0	
長期前受金戻入	40, 813, 517	41, 979, 429	△1, 165, 912	△2. 8	
その他の収益等	6, 091, 393	7, 305, 342	△1, 213, 949	△16. 6	
計	1, 351, 180, 450	1, 355, 595, 049	△4, 414, 599	△0. 3	

[対前年度費用比較表]

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較		備考
			増 減	増減率	
給 与 費	135, 332, 873	124, 060, 157	11, 272, 716	9. 1	
委 託 料	177, 993, 484	168, 736, 007	9, 257, 477	5. 5	
修 繕 費	72, 617, 443	53, 866, 002	18, 751, 441	34. 8	
動 力 費	19, 331, 267	21, 453, 891	△2, 122, 624	△9. 9	
薬 品 費	9, 845, 515	9, 533, 775	311, 740	3. 3	
受 水 費	328, 039, 866	324, 373, 553	3, 666, 313	1. 1	
減 価 償 却 費	468, 129, 687	470, 177, 065	△2, 047, 378	△0. 4	
資 産 減 耗 費	233, 002, 587	18, 364, 762	214, 637, 825	1, 168. 7	
支払利息及び企 業債取扱諸費	67, 710, 747	66, 960, 572	750, 175	1. 1	
その他の費用等	48, 259, 985	43, 315, 307	4, 944, 678	11. 4	
計	1, 560, 263, 454	1, 300, 841, 091	259, 422, 363	19. 9	

○収益費用科目別構成比



3 財務状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較		備 考
			増 減	増 減 率	
資 産	13,219,853,099	13,373,676,738	△153,823,639	△1.2	
負 債	7,231,531,893	7,176,272,528	55,259,365	0.8	
資 本	5,988,321,206	6,197,404,210	△209,083,004	△3.4	

(1) 資 産

資産の期末現在高は 13,219,853,099円で、前年度に比べ 153,823,639円(1.2%)の減少となった。
内訳は、固定資産が 63,484,645円(0.6%)の減少、流動資産が 90,338,994円(4.5%)の減少となっている。

増減を項目別にみると、土地、立木、電話加入権、その他投資に増減はなく、建物が 12,068,472円(3.1%)の増加、構築物が 133,705,707円(1.3%)の減少、機械及び装置が 62,853,490円(9.1%)の増加、車両運搬具が 401,498円(28.9%)の減少、工具、器具及び備品が 324,282円(6.2%)の減少、建設仮勘定が 2,702,400円(9.8%)の減少、ダム使用権が 1,272,720円(33.3%)の減少、現金・預金が 79,407,859円(4.5%)の減少、未収金が 7,937,386円(5.4%)の増加、貸倒引当金が 79,601円(0.6%)の減少、貯蔵品が 4,767,878円(17.9%)の増加、前払金が 23,716,000円(39.4%)の減少となっている。

(2) 負 債

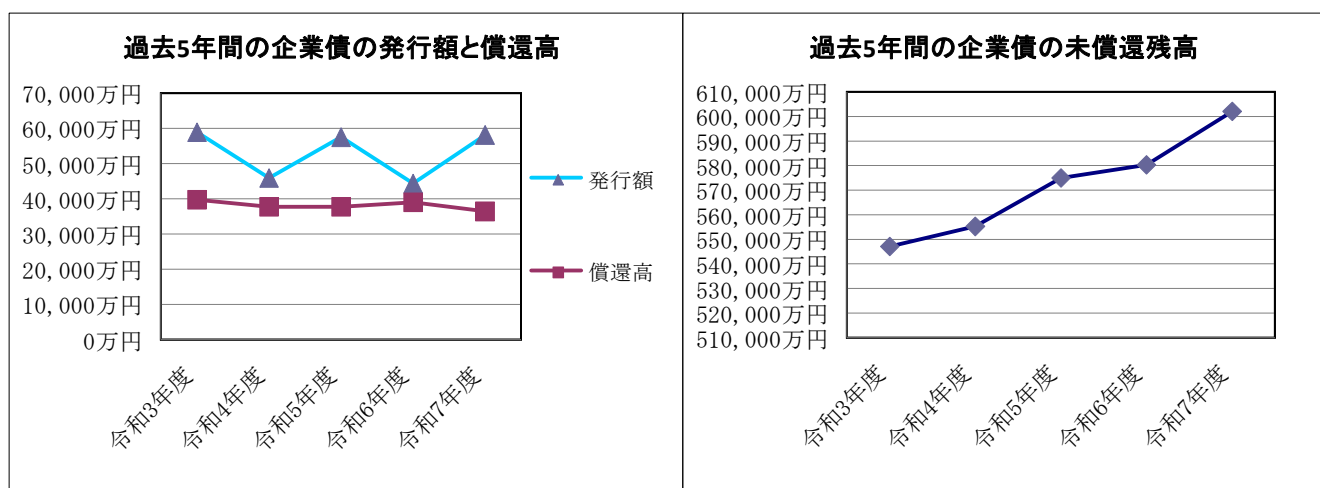
負債の期末現在高は 7,231,531,893円で、前年度に比べ 55,259,365円(0.8%)の増加となった。
内訳は、固定負債が 195,422,709円(3.6%)の増加、流動負債が 102,741,827円(15.8%)の減少、繰延収益が 37,421,517円(3.4%)の減少となっている。

増減を項目別にみると、固定負債の企業債が 195,422,709円(3.6%)の増加、流動負債の企業債が 21,752,608円(6.0%)の増加、未払金が 123,670,205円(51.7%)の減少、引当金が 795,000円(6.8%)の増加、その他流動負債が 1,619,230円(4.7%)の減少、長期前受金が 2,269,197円(0.1%)の増加、収益化累計額が 39,690,714円(2.7%)の増加となっている。

(3) 資 本

資本の期末現在高は 5,988,321,206円で、前年度に比べ 209,083,004円(3.4%)の減少となった。
内訳は、資本金に増減はなく、剰余金が 209,083,004円(12.6%)の減少となっている。

増減を項目別にみると、減債積立金、建設改良積立金に増減はなく、利益積立金が 54,753,958円(109.0%)の増加、当年度未処理欠損金が 263,836,962円(481.9%)の増加となっている。



4 経営分析

項 目		7 年度	6 年度	比較	指標の意味
1	固定資産構成比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	85.6	85.1	0.5	資産合計中の固定資産の割合。一般的に低い方が柔軟な経営が可能である。
2	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100 (\%)$	53.2	54.5	△1.3	総資本に占める自己資本の割合。比率が高い方が経営が安定している。
3	固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	89.3	89.5	△0.2	事業の固定的・長期的安全性を見る指標。常に100%以下で低いことが望ましい。
4	固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	160.8	156.2	4.6	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標。100%以下であれば固定資産への投資が自己資本枠内に収まっている。
5	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	347.5	306.5	41.0	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。100%以上であることが必要である。
6	当座比率 $\frac{\text{現金及び預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	335.1	293.1	42.0	流動負債に対する支払手段としての当座資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す。
7	流動資産回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2} \quad (\text{回})$	0.7	0.7	0.0	流動資産の経営活動における回転度を示す。率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小である。
8	総資本利益率 $\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100 (\%)$	△1.6	0.4	△2.0	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標。高いほど総合的な収益性が高い。
9	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	86.6	104.2	△17.6	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど利益率が高い。
10	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	86.3	104.5	△18.2	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高い。
11	自己資本回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2} \quad (\text{回})$	0.2	0.2	0.0	自己資本に対する営業収益の割合。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
12	固定資産回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2} \quad (\text{回})$	0.1	0.1	0.0	固定資産に対する営業収益の割合。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示す。
13	未収金回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2} \quad (\text{回})$	8.6	8.2	0.4	未収金に対する営業収益の割合。一般的にこの率が高いほど未収期間が短い。
14	企業債償還元金対減価償却費比率 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	85.2	91.0	△5.8	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標。一般的にこの比率が100%を超えると投資の健全性が損なわれる。
15	職員 1 人当たりの営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}} \quad (\text{千円})$	75,717	75,822	△ 105	職員一人当たりの生産性を示す指標。生産性の向上は設備投資や管理の効率化、業務の委託化と密接に関連している。

5 まとめ

(1) 令和7年度の業務状況については、給水人口が44,510人(普及率94.8%)で前年度より773人(1.7%)減少している。年間総配水量は5,222,879m³で前年度より68,681m³(1.3%)増加し、年間総有収水量は4,389,550m³で、前年度より23,704m³(0.5%)の減少となった。

(2) 経営状況については、総収益が1,351,180,450円で、前年度より4,414,599円(0.3%)減少し、総費用が1,560,263,454円で、前年度より259,422,363円(19.9%)の増加となった。

この結果、純損失が209,083,004円で、前年度より263,836,962円(481.9%)の増加となった。

(3) 建設改良費については、配水管布設及び布設替工事等が16件で363,958,100円、設計業務委託が1件で12,344,200円、機械及び装置が4件で57,393,537円となっている。合計すると、433,695,837円となり、前年度より193,992,193円(30.9%)の減少となった。

(4) 企業債については、令和7年度に581,200,000円を借り入れ364,024,683円を償還した結果、未償還残高が6,020,525,625円となり、前年度に比べ217,175,317円(3.7%)の増加となった。

また、経営分析では、企業債償還元金対減価償却費比率が85.2%で、前年度より5.8ポイントの減少となり、投下資本の回収と再投資とのバランスは健全であると考えられる。

令和7年度の経営指標の状況を見ると、経常収支比率は86.6%で前年度と比べ17.5ポイントの減少、料金回収率は84.4%で前年度と比べ17.7ポイントの減少となり、経常収支比率、料金回収率共に100%を下回る状況となっている。令和7年度は元町浄水場浄水施設の解体による資産減耗費が費用増加の主な原因となった。また、有形固定資産減価償却率は54.0%で前年度と比べ0.8ポイントの増加、管路経年化率は24.3%で前年と比べ0.3ポイントの増加、管路更新率は0.6%で前年度と比べ0.1ポイントの減少となっており、施設の老朽化が進んでいる。

「五所川原市水道事業経営戦略」では、給水人口の減少や物価上昇、企業債の元金残高の増加など厳しい経営環境の中、経常収支比率、料金回収率共に100%の維持継続、そして給水原価の抑制を実施目標に掲げている。今後もさらに経営環境は厳しくなることが予想されるが、持続可能な水道事業を推進していくため、経営実績への評価、検証を行いながら、効率的・効果的な経営が図られることを要望するものである。

五所川原市工業用水道事業会計

令和7年度五所川原市工業用水道事業会計

1 予算執行状況

(注：金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

(1) 収益的収入及び支出

〔収 入〕

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率	備 考
工業用水道事業収益		189,977,000	186,537,412	△3,439,588	98.2	
内 訳	営 業 収 益	180,676,000	180,675,000	△1,000	100.0	備1)
	営 業 外 収 益	9,301,000	5,862,412	△3,438,588	63.0	備2)

備1) うち仮受消費税及び地方消費税 16,425,000円

備2) うち仮受消費税及び地方消費税 405円

〔支 出〕

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
工業用水道事業費用		164,185,000	139,201,729	24,983,271	84.8	
内 訳	営 業 費 用	141,616,000	118,063,847	23,552,153	83.4	備3)
	営 業 外 費 用	22,569,000	21,137,882	1,431,118	93.7	

備3) うち仮払消費税及び地方消費税 3,408,128円

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 186,537,412円で執行率は 98.2%、支出の決算額が 139,201,729円で執行率は 84.8%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、営業収益が 180,675,000円で執行率は 100.0%、営業外収益が 5,862,412円で執行率は 63.0%となっている。

支出の内訳では、営業費用が 118,063,847円で執行率は 83.4%、営業外費用が 21,137,882円で執行率は 93.7%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

〔収 入〕

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率	備 考
資 本 的 収 入		100,644,000	67,744,566	△32,899,434	67.3	
内 訳	企 業 債	66,300,000	33,400,000	△32,900,000	50.4	
	他 会 計 出 資 金	34,344,000	34,344,566	566	100.0	

〔支 出〕

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
資 本 的 支 出		141,922,000	100,828,373	41,093,627	71.0	
内 訳	建 設 改 良 費	77,579,000	37,403,300	40,175,700	48.2	備4)
	企 業 債 償 還 金	64,343,000	63,425,073	917,927	98.6	

備4) うち仮払消費税及び地方消費税 3,400,300円

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 67,744,566円で執行率は 67.3%、支出の決算額が 100,828,373円で執行率は 71.0%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、企業債が 33,400,000円で執行率は 50.4%、他会計出資金が 34,344,566円で執行率は 100.0%となっている。

支出の内訳では、建設改良費が 37,403,300円で執行率は 48.2%、企業債償還金が 63,425,073円で執行率は 98.6%となっている。

なお、資本的収支の不足額 33,083,807円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,400,300円及び過年度分損益勘定留保資金 29,683,507円で補てんしている。

2 経営成績

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較		備考
			増 減	増 減 率	
総 収 益	170,112,257	106,783,483	63,328,774	59.3	
総 費 用	126,322,901	131,860,475	△5,537,574	△4.2	
純 利 益 (△純損失)	43,789,356	△25,076,992	68,866,348	274.6	

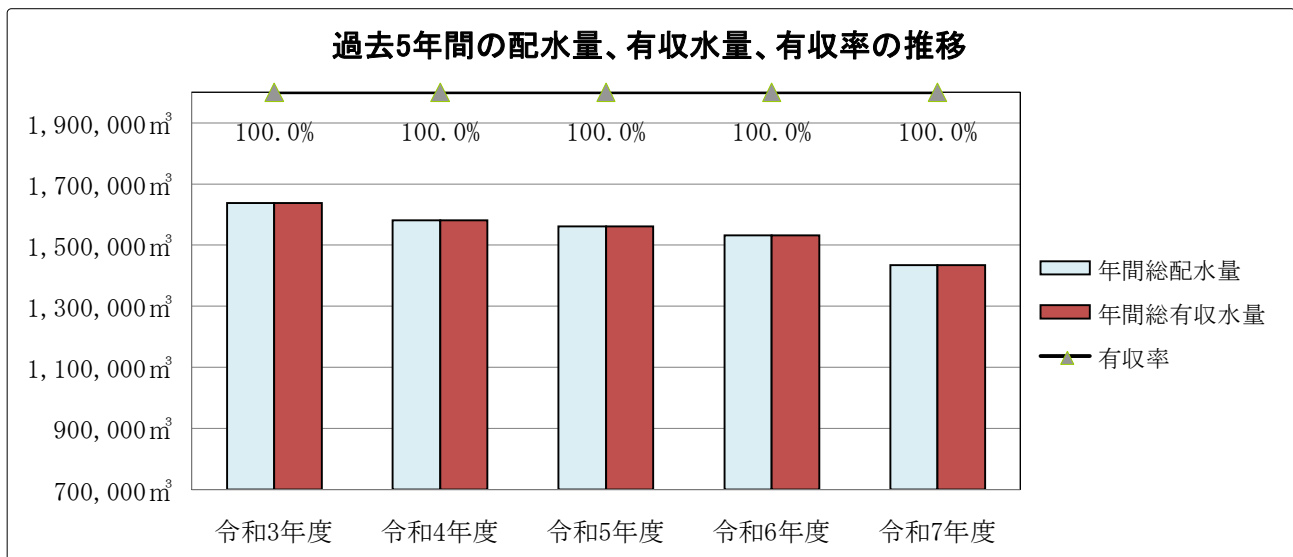
当年度における経営成績をみると 43,789,356円の純利益が生じており、これを前年度と比較すると 68,866,348円(274.6%)の増加となり、前年度繰越欠損金の 25,076,992円は本年度純利益で補てんし、欠損金補てん残額の 18,712,364円については翌年度へ繰り越す予定である。

(1) 業務の状況

①給配水の状況

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	比 較		備考
				増 減	増 減 率	
年度末給水契約件数	件	2	2	0	0.0%	
年間総配水量	m ³	1,434,281	1,531,684	△97,403	△6.4%	
年間総有収水量	m ³	1,434,281	1,531,684	△97,403	△6.4%	
有 収 率	%	100.0	100.0	0.0	—	

給水契約件数は前年度と同数であり、年間総配水量は 1,434,281m³で、前年度に比べ 97,403m³(6.4%)の減少となっている。年間総有収水量は 1,434,281m³で、前年度に比べ 97,403m³(6.4%)の減少となっている。有収率は 100.0%となり、前年度と同率となった。



②施設の利用状況

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	比 較		備考
				増 減	増 減 率	
1日配水能力 [A]	m³	6,000	6,000	0	0.0%	
1日平均配水量 [B]	m³	3,930	4,196	△266	△6.3%	
1日最大給水量 [C]	m³	4,430	4,839	△409	△8.5%	
施設利用率 [B/A]	%	65.5	69.9	△4.4	—	
最大稼働率 [C/A]	%	73.8	80.7	△6.9	—	
負 荷 率 [B/C]	%	88.7	86.7	2.0	—	

施設の利用状況は、1日配水能力 6,000m³に対して、1日平均配水量が 3,930m³となり、前年度に比べ 266m³ (6.3%) の減少となっており、1日最大給水量は 4,430m³で、前年度に比べ 409m³ (8.5%) の減少、施設利用率は 65.5%で、前年度に比べ 4.4ポイントの減少、最大稼働率は 73.8%で、前年度に比べ 6.9ポイントの減少、負荷率は 88.7%で、前年度に比べ 2.0ポイントの増加となった。

③料金及び原価・単価等について

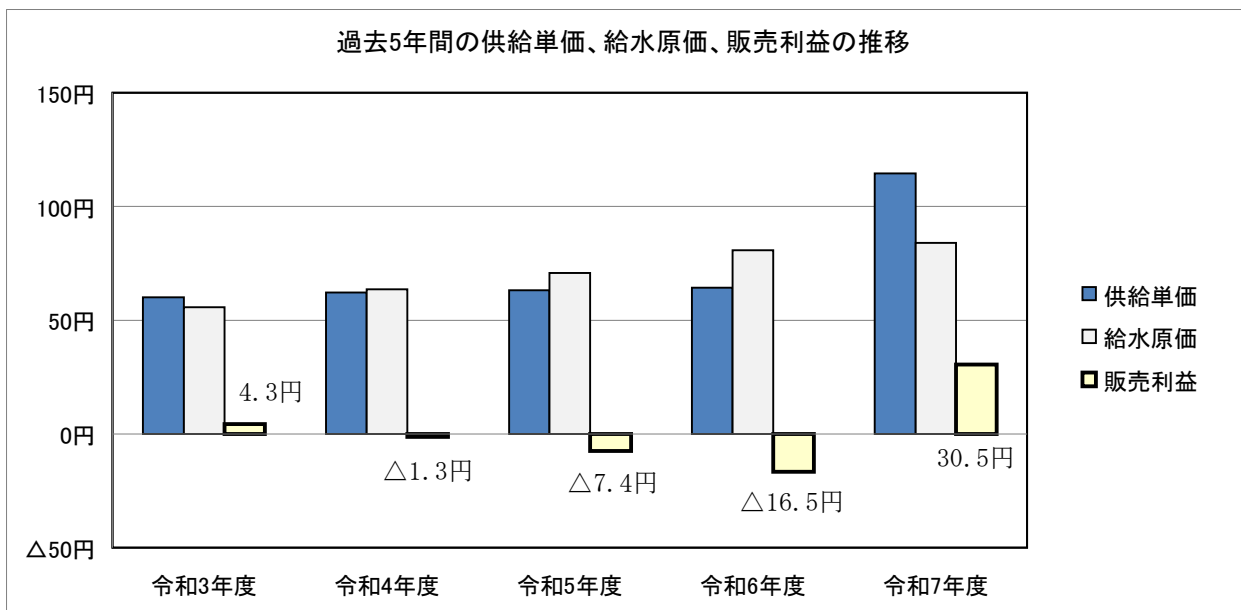
区 分	単位	令和7年度	令和6年度	比 較		備考
				増 減	増 減 率	
1 m³ 当たり 給水収益 (供 給 単 価)	円	114.5	64.3	50.2	78.1%	
1 m³ 当 た り 費 用 (給 水 原 価)	円	84.0	80.8	3.2	4.0%	
1 m³ 当 た り の 利 益 (供 給 単 価 - 給 水 原 価)	円	30.5	△16.5	47.0	284.8%	

(算式)

○供給単価＝給水収益／年間総有収水量（料金算定分）

○給水原価＝（経常費用－長期前受金戻入）／年間総有収水量（料金算定分）

供給単価は 114.5円、これに対し給水原価は 84.0円であり、その差額の1m³当たりの利益は 30.5円となり、前年度に比べ 47.0円 (284.8%) の増加となっている。



(2) 収益及び費用の状況

①営業収益

営業収益の決算額は 164,250,000円 で、前年度に比べ 65,700,000円 (66.7%) の増加となった。
内訳は、給水収益が 65,700,000円 (66.7%) の増加、その他の営業収益は前年度と同様で収益はなかった。

②営業費用

営業費用の決算額は 114,655,719円 で、前年度に比べ 8,378,221円 (6.8%) の減少となった。
内訳は、原水及び浄水費が 17,880,954円 (29.5%) の減少、総係費が 4,959,028円 (109.6%) の増加、減価償却費が 9,100,655円 (17.5%) の増加、資産減耗費が 4,556,950円 (78.5%) の減少となっている。

③営業外収益

営業外収益の決算額は 5,862,257円 で、前年度に比べ 2,242,749円 (27.7%) の減少となった。
内訳は、他会計負担金は前年度と同様で収益はなく、長期前受金戻入が 2,199,266円 (27.3%) の減少、雑収益が 43,483円 (81.5%) の減少となっている。

④営業外費用

営業外費用の決算額は 11,667,182円 で、前年度に比べ 2,840,647円 (32.2%) の増加となった。
内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が 2,847,438円 (32.3%) の増加、雑支出が 6,791円 (皆減) の減少となっている。

⑤特別利益

特別利益の決算額は 0円 で、前年度に比べ 128,477円 (皆減) の減少となった。
内訳は、過年度損益修正益が 4,255円 (皆減) の減少、その他特別利益が 124,222円 (皆減) の減少となっている。

[対前年度収益比較表]

(単位：円、%)

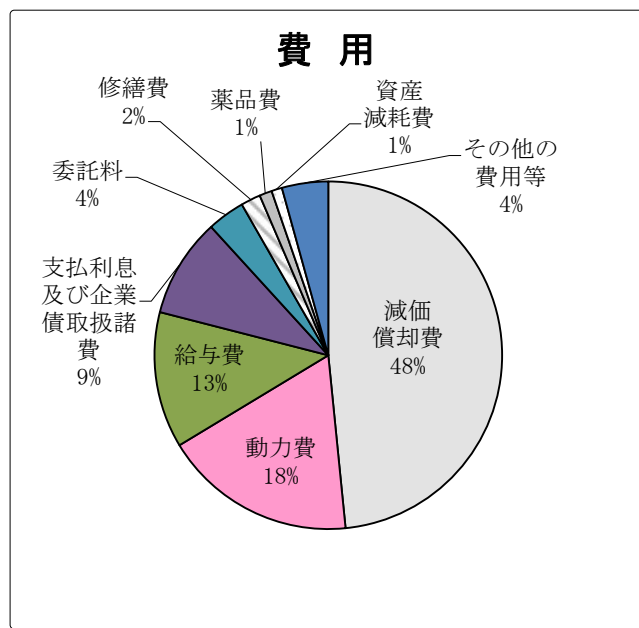
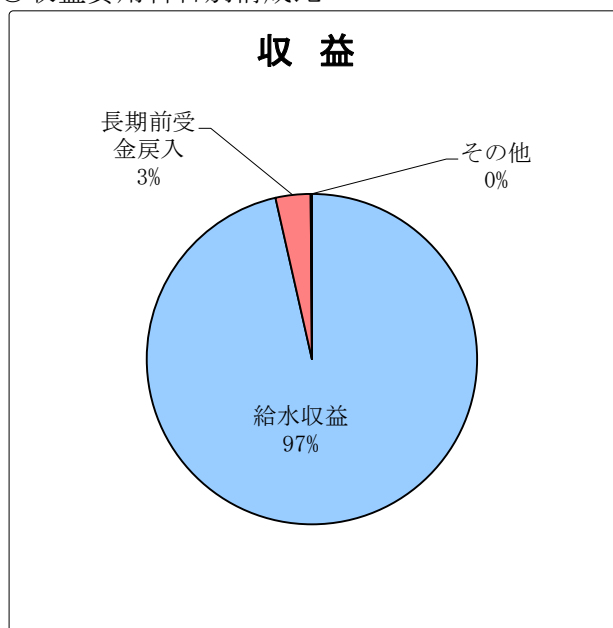
区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較		備考
			増 減	増 減 率	
給 水 収 益	164,250,000	98,550,000	65,700,000	66.7	
他 会 計 負 担 金	0	0	0	-	
長 期 前 受 金 戻 入	5,852,355	8,051,621	△2,199,266	△27.3	
雑 収 益	9,902	53,385	△43,483	△81.5	
過 年 度 損 益 修 正 益	0	4,255	△4,255	皆減	
そ の 他 特 別 利 益	0	124,222	△124,222	皆減	
計	170,112,257	106,783,483	63,328,774	59.3	

[対前年度費用比較表]

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較		備考
			増 減	増 減 率	
給 与 費	15,973,593	10,651,501	5,322,092	50.0	
委 託 料	4,385,120	4,813,020	△427,900	△8.9	
修 繕 費	2,326,000	12,301,400	△9,975,400	△81.1	
動 力 費	22,680,722	29,945,009	△7,264,287	△24.3	
薬 品 費	1,460,270	2,761,910	△1,301,640	△47.1	
減 価 償 却 費	61,138,633	52,037,978	9,100,655	17.5	
資 産 減 耗 費	1,251,000	5,807,950	△4,556,950	△78.5	
支払利息及び企業債取扱諸費	11,667,182	8,819,744	2,847,438	32.3	
そ の 他 の 費 用 等	5,440,381	4,721,963	718,418	15.2	
計	126,322,901	131,860,475	△5,537,574	△4.2	

○収益費用科目別構成比



3 財務状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較		備考
			増 減	増 減 率	
資 産	2,044,498,384	2,086,355,126	△41,856,742	△2.0	
負 債	1,034,781,051	1,154,771,715	△119,990,664	△10.4	
資 本	1,009,717,333	931,583,411	78,133,922	8.4	

(1) 資 産

資産の期末現在高は 2,044,498,384円で、前年度に比べ 41,856,742円(2.0%)の減少となった。

内訳は、固定資産が 28,386,633円(1.8%)の減少、流動資産が 13,470,109円(2.5%)の減少となっている。

増減を項目別にみると、土地、工具、器具及び備品、電話加入権に増減はなく、建物が 3,163,346円(3.0%)の減少、構築物が 8,912,335円(4.0%)の減少、機械及び装置が 1,339,995円(0.3%)の増加、ダム使用権が 17,650,947円(2.2%)の減少、現金・預金が 12,999,367円(2.5%)の減少、未収金が 470,742円(1.6%)の減少となった。

(2) 負 債

負債の期末現在高は 1,034,781,051円で、前年度に比べ 119,990,664円(10.4%)の減少となった。

内訳は、固定負債が 32,209,641円(3.7%)の減少、流動負債が 81,928,668円(44.5%)の減少、繰延収益が 5,852,355円(6.0%)の減少となっている。

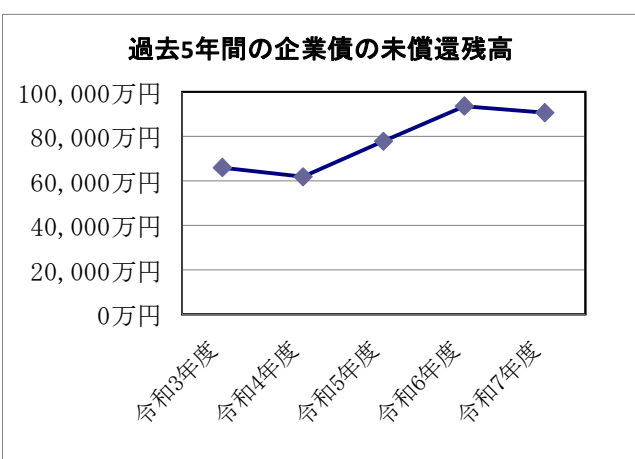
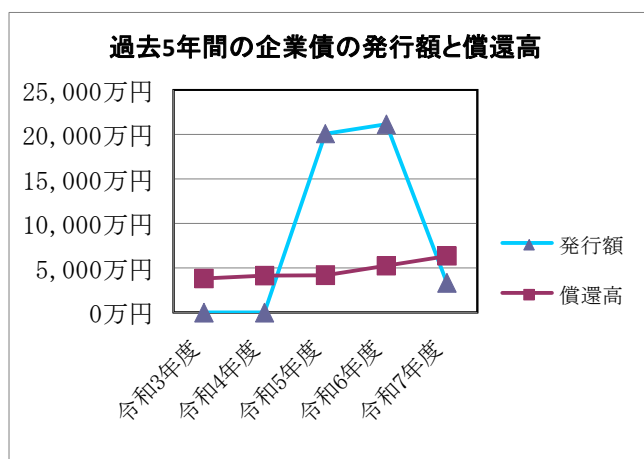
増減を項目別にみると、固定負債の企業債が 32,209,641円(3.7%)の減少、流動負債の企業債が 2,184,568円(3.4%)の増加、未払金が 84,545,862円(70.5%)の減少、引当金が 444,000円(49.0%)の増加、その他流動負債が 11,374円(皆減)の減少、長期前受金は増減はなく、収益化累計額が 5,852,355円(2.1%)の増加となった。

(3) 資 本

資本の期末現在高は 1,009,717,333円で、前年度に比べ 78,133,922円(8.4%)の増加となった。

内訳は、資本金が 34,344,566円(4.5%)の増加、剰余金が 43,789,356円(27.3%)の増加となっている。

増減を項目別にみると、減債積立金、利益積立金及び建設改良積立金に増減はなく、資本金が 34,344,566円(4.5%)の増加、当年度未処分利益剰余金が 43,789,356円(174.6%)の増加となった。



4 経営分析

項 目		7 年度	6 年度	比較	指標の意味
1	固定資産構成比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	74.0	73.8	0.2	資産合計中の固定資産の割合。一般的に低い方が柔軟な経営が可能である。
2	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100 (\%)$	53.9	49.3	4.6	総資本に占める自己資本の割合。比率が高い方が経営が安定している。
3	固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	77.9	81.0	△3.1	事業の固定的・長期的安全性を見る指標。常に100%以下で低いことが望ましい。
4	固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	137.3	149.7	△12.4	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標。100%以下であれば固定資産への投資が自己資本枠内に収まっている。
5	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	520.1	296.2	223.9	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。100%以上であることが必要である。
6	当座比率 $\frac{\text{現金及び預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	520.1	296.2	223.9	流動負債に対する支払手段としての当座資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す。
7	流動資産回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2} \quad (\text{回})$	0.3	0.2	0.1	流動資産の経営活動における回転度を示す。率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小である。
8	総資本利益率 $\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100 (\%)$	2.1	△1.3	3.4	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標。高いほど総合的な収益性が高い。
9	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	134.7	81.0	53.7	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど利益率が高い。
10	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	143.3	80.1	63.2	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高い。
11	自己資本回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2} \quad (\text{回})$	0.2	0.1	0.1	自己資本に対する営業収益の割合。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
12	固定資産回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2} \quad (\text{回})$	0.1	0.1	0.0	固定資産に対する営業収益の割合。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示す。
13	未収金回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2} \quad (\text{回})$	5.6	3.0	2.6	未収金に対する営業収益の割合。一般的にこの率が高いほど未収期間が短い。
14	企業債償還元金対減価償却費比率 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	114.7	119.4	△4.7	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標。一般的にこの比率が100%を超えると投資の健全性が損なわれる。
15	職員 1 人当たりの営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}} \quad (\text{千円})$	82,125	98,550	△16,425	職員一人当たりの生産性を示す指標。生産性の向上は設備投資や管理の効率化、業務の委託化と密接に関連している。

5 まとめ

(1) 当年度の業務状況については、給水契約件数が前年度と同じ 2 件であり増減はなかった。

年間総配水量は 1,434,281 m^3 で、前年度より 97,403 m^3 (6.4%)減少し、年間総有収水量は 1,434,281 m^3 で、前年度より 97,403 m^3 (6.4%)減少した結果、1 日平均配水量が 266 m^3 (6.3%)の減少、施設利用率が 4.4ポイントの減少となった。

(2) 経営状況については、総収益が 170,112,257円となり、前年度より 63,328,774円(59.3%)の増加、総費用は 126,322,901円となり、前年度より 5,537,574円(4.2%)の減少となった。

この結果、純利益が 43,789,356円で、前年度と比べ 68,866,348円(274.6%)の増加となった。

(3) 建設改良費については、工業用水道センター他計装機器増設工事、工業用水道 7 号井取水設備設置工事等を実施した。

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備 考
施 設 費	2,167,000	2,310,000	209,618,200	218,112,206	37,403,300	(税込み)
企 業 債 借 入 額	0	0	200,900,000	211,400,000	33,400,000	

(4) 企業債については、令和 7 年度に 33,400,000円を借り入れ 63,425,073円を償還した結果、未償還残高が 906,613,428円となり、前年度に比べ 30,025,073円(3.2%)の減少となった。

また、経営分析における企業債償還元金対減価償却費比率は 114.7%で、前年度より 4.7ポイントの減少となり、建設改良費に充てる財源を企業債に依存している状況にある。

令和 7 年度の経営指標の状況を見ると、経常収支比率は 134.7%で前年度より 53.8ポイントの増加、料金回収率は 136.3%で前年度より 56.7ポイントの増加となっている。経常収支比率、料金回収率共に 100%を上回っており、経営は令和 7 年度決算において黒字となった。その要因として、近年の物価上昇による動力費等の増加傾向の中、令和 7 年度には契約企業と協議のうえ料金を増額改定している。「五所川原市工業用水道事業経営戦略」に掲げた取組を着実に実行しており、収益の向上につながっている。同経営戦略では、今後も検証を行いながら段階的に料金改定を行う計画となっている。

今後も、経常費用及び管路・施設設備等の更新に伴う費用の増加が見込まれることから、計画的な更新により費用の平準化を図り、引き続き経費節減、補助金等の財源の確保に取り組み、事業の効率的な運営に努める必要がある。良質な工業用水を安定的に供給し、誘致企業の経営を支えるためにも、引き続き計画的に経営に取り組まれることを要望するものである。

五所川原市下水道事業会計

令和7年度五所川原市下水道事業会計

1 予算執行状況

(注：金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

(1) 収益的収入及び支出

〔収 入〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考
下水道事業収益	1,083,947,000	1,062,630,539	△21,316,461	98.0	
内 営 業 収 益	403,831,000	403,899,262	68,262	100.0	備1)
内 営 業 外 収 益	680,112,000	658,630,201	△21,481,799	96.8	備2)
内 特 別 利 益	4,000	101,076	97,076	2,526.9	備3)

備1) うち仮受消費税及び地方消費税 36,652,741 円

備2) うち仮受消費税及び地方消費税 608 円

備3) うち仮受消費税及び地方消費税 9,168 円

〔支 出〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	備 考
下水道事業費用	1,012,518,000	966,540,835	45,977,165	95.5	
内 営 業 費 用	953,546,000	907,868,410	45,677,590	95.2	備4)
内 営 業 外 費 用	58,858,000	58,446,175	411,825	99.3	
内 特 別 損 失	114,000	226,250	△112,250	198.5	備5)

備4) うち仮払消費税及び地方消費税 25,078,650 円

備5) うち仮払消費税及び地方消費税 18,278 円

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 1,062,630,539円で執行率は 98.0%、支出の決算額が 966,540,835円で執行率は 95.5%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、営業収益が 403,899,262円で執行率は 100.0%、営業外収益が 658,630,201円で執行率は 96.8%、特別利益が 101,076円で執行率は 2,526.9%となっている。

支出の内訳では、営業費用が 907,868,410円で執行率は 95.2%、営業外費用が 58,446,175円で執行率は 99.3%、特別損失が 226,250円で執行率は 198.5%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

〔収 入〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考
資本的収入	727,596,000	406,120,547	△321,475,453	55.8	
内 企 業 債	346,300,000	167,200,000	△179,100,000	48.3	
内 他会計出資金	112,520,000	95,943,197	△16,576,803	85.3	
内 国庫補助金	268,460,000	140,540,000	△127,920,000	52.4	
内 県補助金	315,000	1,275,000	960,000	404.8	
内 負担金等	1,000	1,162,350	1,161,350	116,235.0	

〔支 出〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額 (翌年度繰越金)	執行率	備 考
資本的支出	1,108,998,000	764,463,838	178,887,162 (165,647,000)	68.9	
内 建設改良費	609,856,000	265,323,272	178,885,728 (165,647,000)	43.5	備6)
内 企業債償還金	499,142,000	499,140,566	1,434	100.0	

備6) うち仮払消費税及び地方消費税 21,356,736 円

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 406,120,547円で執行率は 55.8%、支出の決算額が 764,463,838円で執行率は 68.9%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、企業債が 167,200,000円で執行率は 48.3%、他会計出資金が 95,943,197円で執行率は 85.3%、国庫補助金が 140,540,000円で執行率は 52.4%、県補助金が 1,275,000円で執行率は 404.8%、負担金等が 1,162,350円で執行率は 116,235.0%となっている。

支出の内訳では、建設改良費が 265,323,272円で執行率は 43.5%、企業債償還金が 499,140,566円で執行率は 100.0%となっている。

なお、資本的収支の翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額 37,890,000円を除く不足額 396,233,291円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,640,813円、過年度分損益勘定留保資金 149,297,800円、当年度分損益勘定留保資金 241,294,678円で補てんしている。

2 経営成績

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較		備 考
			増 減	増 減 率	
総 収 益	1,023,204,787	740,388,731	282,816,056	38.2	
総 費 用	935,732,581	952,407,468	△16,674,887	△1.8	
純 利 益 (△ 純 損 失)	87,472,206	△212,018,737	299,490,943	141.3	

当年度における経営成績をみると 87,472,206円の純利益が生じており、前年度に比べると 299,490,943円(141.3%)の増加となっている。

なお、当年度末処分利益剰余金 87,472,206円は、減債積立金として処分する予定としている。

(1) 業務の状況

①公共下水道事業

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	比 較		備 考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	17,841	17,945	△104	△0.6%	
加 入 人 口	人	16,321	16,337	△16	△0.1%	
加 入 率	%	91.5	91.0	0.5	—	
加 入 戸 数	戸	8,701	8,660	41	0.5%	
年 間 処 理 水 量	m ³	2,017,860	2,017,160	700	0.0%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	5,528	5,526	2	0.0%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	12,530	16,710	△4,180	△25.0%	

②特定環境保全公共下水道事業

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	比 較		備 考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	642	639	3	0.5%	
加 入 人 口	人	348	345	3	0.9%	
加 入 率	%	54.2	54.0	0.2	—	
加 入 戸 数	戸	141	139	2	1.4%	
年 間 処 理 水 量	m ³	40,622	32,048	8,574	26.8%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	111	88	23	26.1%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	164	142	22	15.5%	

③農業集落排水事業（梅田地区）

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	比 較		備 考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	482	490	△8	△1.6%	
加 入 人 口	人	410	414	△4	△1.0%	
加 入 率	%	85.1	84.5	0.6	—	
加 入 戸 数	戸	150	149	1	0.7%	
年 間 処 理 水 量	m ³	48,919	45,866	3,053	6.7%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	134	125	9	7.2%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	167	168	△1	△0.6%	

④農業集落排水事業（藻川地区）

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	比 較		備 考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	675	688	△13	△1.9%	
加 入 人 口	人	608	616	△8	△1.3%	
加 入 率	%	90.1	89.5	0.6	—	
加 入 戸 数	戸	193	194	△1	△0.5%	
年 間 処 理 水 量	m ³	88,197	59,184	29,013	49.0%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	242	177	65	36.7%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	730	493	237	48.1%	

⑤農業集落排水事業（蒔田地域）

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	比 較		備 考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	496	507	△11	△2.2%	
加 入 人 口	人	244	250	△6	△2.4%	
加 入 率	%	49.2	49.3	△0.1	—	
加 入 戸 数	戸	93	93	0	0.0%	
年 間 処 理 水 量	m ³	20,718	20,632	86	0.4%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	57	57	0	0.0%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	97	90	7	7.8%	

⑥漁業集落排水事業

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	比 較		備 考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	510	527	△17	△3.2%	
加 入 人 口	人	457	467	△10	△2.1%	
加 入 率	%	89.6	88.6	1.0	—	
加 入 戸 数	戸	173	174	△1	△0.6%	
年 間 処 理 水 量	m ³	42,947	43,979	△1,032	△2.3%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	118	120	△2	△1.7%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	198	169	29	17.2%	

※（加入率＝加入人口÷区域内人口により算出）

(2) 収益及び費用の状況

①事業収益

5事業をまとめた収益合計の決算額は 1,023,204,787円で、各事業の構成比率は、公共下水道事業が 848,158,271円(82.9%)、特定環境保全公共下水道事業が 40,146,711円(3.9%)、農業集落排水事業が 66,020,612円(6.5%)、漁業集落排水事業が 38,786,852円(3.8%)、浄化槽設置整備事業が 30,092,341円(2.9%)となっている。

②事業費用

5事業をまとめた費用合計の決算額は 935,732,581円で、各事業の構成比率は、公共下水道事業が 760,686,065円(81.3%)、特定環境保全公共下水道事業が 40,146,711円(4.3%)、農業集落排水事業が 66,020,612円(7.1%)、漁業集落排水事業が 38,786,852円(4.1%)、浄化槽設置整備事業が 30,092,341円(3.2%)となっている。

[対前年度事業収益比較表]

(単位：円、%)

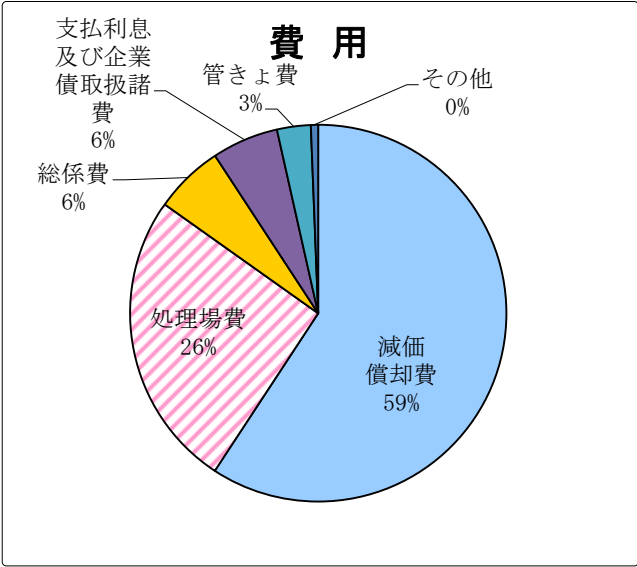
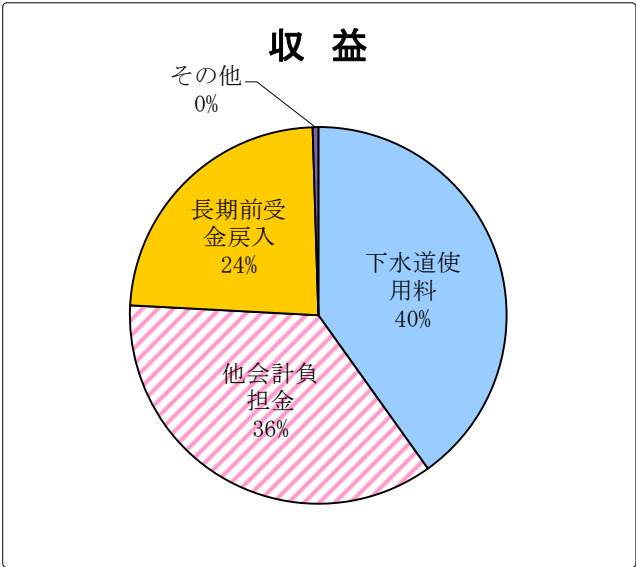
区 分	令和7年度	令和6年度	比 較		備考
			増 減	増 減 率	
公 共 下 水 道 事 業	848,158,271	612,157,728	236,000,543	38.6	
特定環境保全公共下水道事業	40,146,711	30,178,529	9,968,182	33.0	
農 業 集 落 排 水 事 業	66,020,612	44,528,427	21,492,185	48.3	
漁 業 集 落 排 水 事 業	38,786,852	28,484,332	10,302,520	36.2	
浄 化 槽 設 置 整 備 事 業	30,092,341	25,039,715	5,052,626	20.2	
計	1,023,204,787	740,388,731	282,816,056	38.2	

[対前年度事業費用比較表]

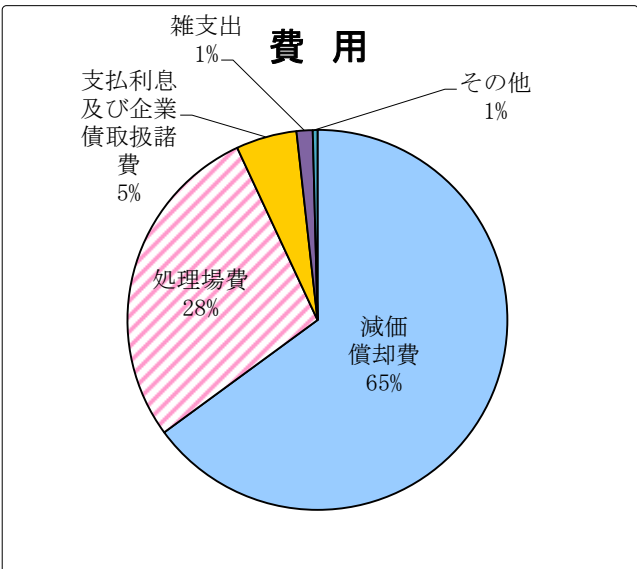
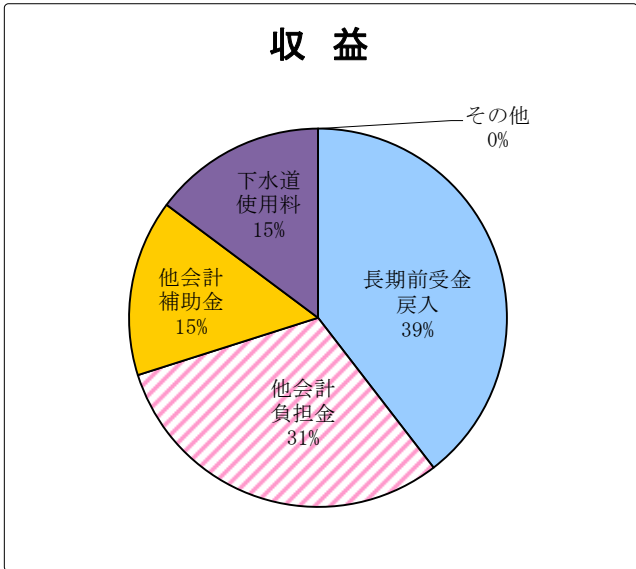
(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較		備考
			増 減	増 減 率	
公 共 下 水 道 事 業	760,686,065	780,153,756	△19,467,691	△2.5	
特定環境保全公共下水道事業	40,146,711	42,302,420	△2,155,709	△5.1	
農 業 集 落 排 水 事 業	66,020,612	66,297,031	△276,419	△0.4	
漁 業 集 落 排 水 事 業	38,786,852	38,614,546	172,306	0.4	
浄 化 槽 設 置 整 備 事 業	30,092,341	25,039,715	5,052,626	20.2	
計	935,732,581	952,407,468	△16,674,887	△1.8	

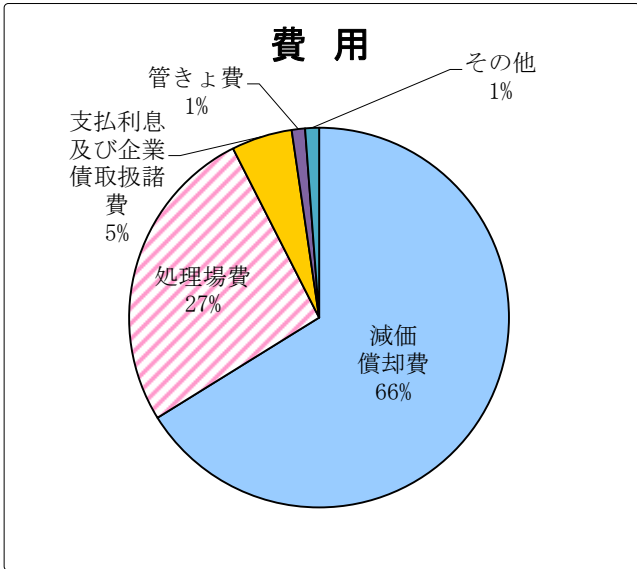
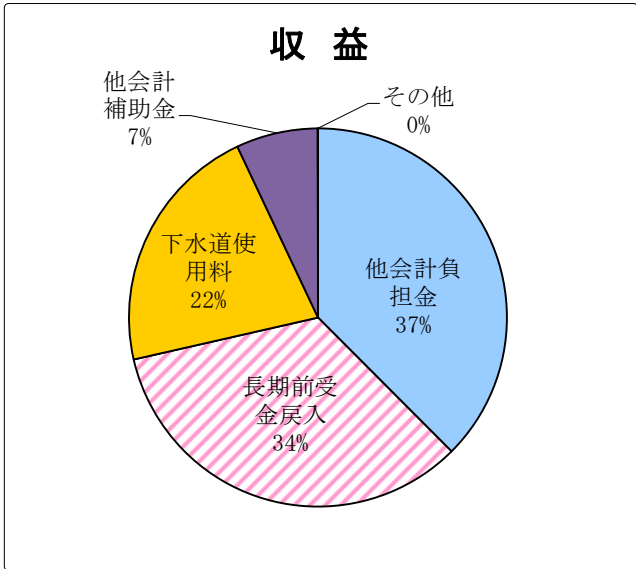
○収益費用科目別構成比
公共下水道事業



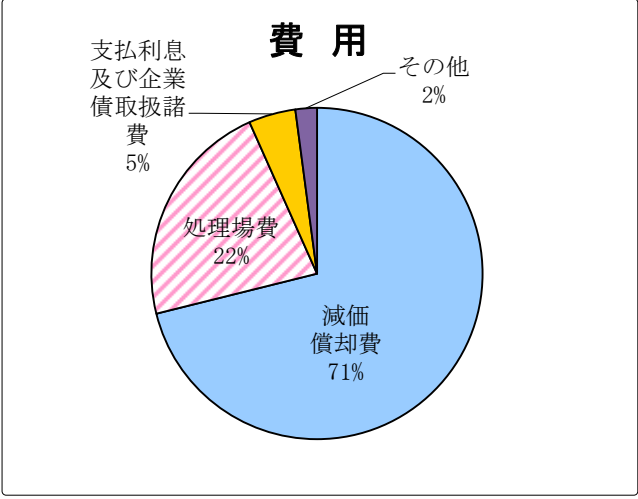
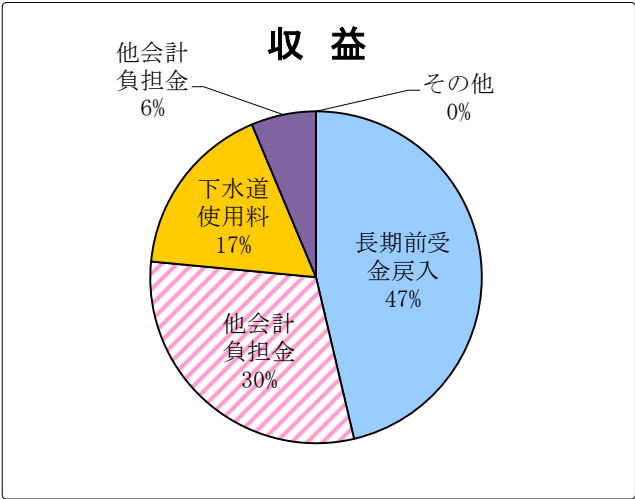
特定環境保全公共下水道事業



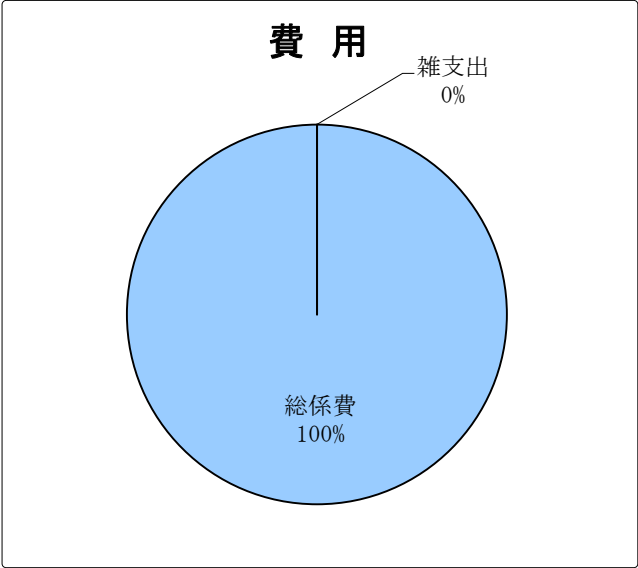
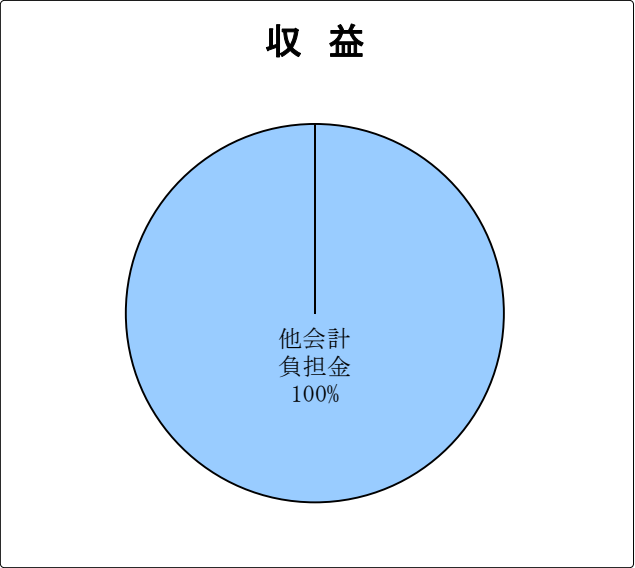
農業集落排水事業



漁業集落排水事業



浄化槽設置整備事業



3 財務状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較		備考
			増 減	増 減 率	
資 産	13,971,987,630	14,245,753,629	△273,765,999	△1.9	
負 債	9,838,360,876	10,295,542,278	△457,181,402	△4.4	
資 本	4,133,626,754	3,950,211,351	183,415,403	4.6	

(1) 資産

資産の期末現在高は 13,971,987,630円で、前年度に比べ 273,765,999円(1.9%)の減少となった。

内訳は、固定資産が 306,186,141円(2.2%)の減少、流動資産が 32,420,142円(12.4%)の増加となっている。

増減を項目別にみると、土地、車両運搬具、電話加入権、その他投資に増減はなく、建物が 27,844,978円(5.2%)の減少、構築物が 414,617,853円(3.5%)の減少、機械及び装置が 291,615,230円(24.5%)の増加、工具、器具及び備品が 143,640円(9.3%)の減少、建設仮勘定が 155,194,900円(89.9%)の減少、現金・預金が 46,706,487円(27.1%)の減少、未収金が 3,726,429円(4.3%)の増加、貸倒引当金が 138,800円(89.0%)の増加、貯蔵品が 47,000円(4.5%)の増加、前払金が 75,492,000円(皆増)の増加となった。

(2) 負債

負債の期末現在高は 9,838,360,876円で、前年度に比べ 457,181,402円(4.4%)の減少となった。

内訳は、固定負債が 322,777,043円(7.3%)の減少、流動負債が 9,347,391円(1.6%)の減少、繰延収益が 125,056,968円(2.4%)の減少となっている。

増減を項目別にみると、固定負債の企業債が 322,777,043円(7.3%)の減少、流動負債の企業債が 8,363,523円(1.7%)の減少、未払金が 11,776,548円(15.6%)の減少、引当金が 10,616,000円(195.6%)の増加、その他流動負債が 176,680円(507.8%)の増加、長期前受金が 81,031,430円(0.6%)の増加、収益化累計額が 206,088,398円(2.5%)の増加となった。

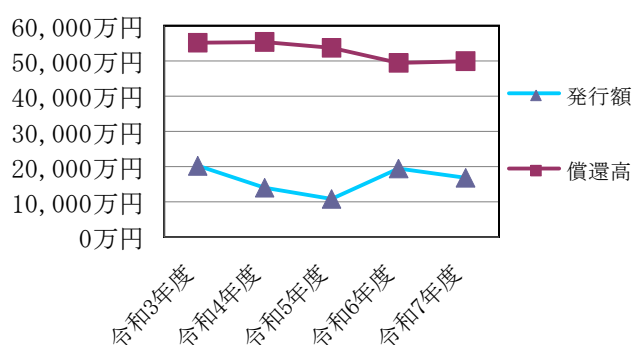
(3) 資本

資本の期末現在高は 4,133,626,754円で、前年度に比べ 183,415,403円(4.6%)の増加となった。

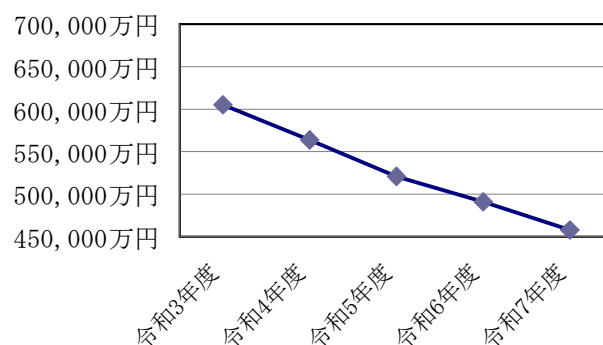
内訳は、資本金が 2,259,237,428円(36.2%)の減少、剰余金が 2,442,652,831円(106.3%)の増加となっている。

増減を項目別にみると、受贈財産評価額、補助金、負担金等に増減はなく、資本金が 2,259,237,428円(36.2%)の減少、当年度末処分利益剰余金が 2,442,652,831円(103.7%)の増加となった。

過去5年間の企業債の発行額と償還高



過去5年間の企業債の未償還残高



4 経営分析

項 目		7 年度	6 年度	比較	指標の意味
1	固定資産構成比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	97.9	98.2	△0.3	資産合計中の固定資産の割合。一般的に低い方が柔軟な経営が可能である。
2	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100 (\%)$	66.7	65.0	1.7	総資本に占める自己資本の割合。比率が高い方が経営が安定している。
3	固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	102.1	102.3	△0.2	事業の固定的・長期的安全性を見る指標。常に100%以下で低いことが望ましい。
4	固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	146.9	151.1	△4.2	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標。100%以下であれば固定資産への投資が自己資本枠内に収まっている。
5	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	51.4	44.9	6.5	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。100%以上であることが必要である。
6	当座比率 $\frac{\text{現金及び預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	37.9	44.8	△6.9	流動負債に対する支払手段としての当座資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す。
7	流動資産回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2} \quad (\text{回})$	1.3	1.2	0.1	流動資産の経営活動における回転度を示す。率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小である。
8	総資本利益率 $\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100 (\%)$	0.6	△1.5	2.1	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標。高いほど総合的な収益性が高い。
9	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	109.3	77.7	31.6	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど利益率が高い。
10	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	41.6	41.1	0.5	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高い。
11	自己資本回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2} \quad (\text{回})$	0.1	0.1	0.0	自己資本に対する営業収益の割合。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
12	固定資産回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2} \quad (\text{回})$	0.0	0.0	0.0	固定資産に対する営業収益の割合。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示す。
13	未収金回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2} \quad (\text{回})$	4.1	4.1	0.0	未収金に対する営業収益の割合。一般的にこの率が高いほど未収期間が短い。
14	企業債償還元金対減価償却費比率 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	171.5	167.1	4.4	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標。一般的にこの比率が100%を超えると投資の健全性が損なわれる。
15	職員 1 人当たりの営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}} \quad (\text{千円})$	61,208	73,843	△12,635	職員一人当たりの生産性を示す指標。生産性の向上は設備投資や管理の効率化、業務の委託化と密接に関連している。

5 まとめ

- (1) 収益的収支においては、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、浄化槽設置整備事業に純損益はなく、公共下水道事業は 87,472,206円の純利益となっている。

事業別利益集計表

(単位：円)

事業名	事業収益 A	事業費用 B	事業利益 (A-B)	備考
公共下水道事業	848,158,271	760,686,065	87,472,206	
特定環境保全公共下水道事業	40,146,711	40,146,711	0	
農業集落排水事業	66,020,612	66,020,612	0	
漁業集落排水事業	38,786,852	38,786,852	0	
浄化槽設置整備事業	30,092,341	30,092,341	0	
計	1,023,204,787	935,732,581	87,472,206	

- (2) 建設改良工事等については、公共下水道事業が 5件で 181,077,500円、農業集落排水事業が 9件で 43,446,700円、漁業集落排水事業が 5件で 10,076,110円となっている。合計すると 234,600,310円となり、前年度より 2,090,110円(0.9%)の増加となった。

- (3) 企業債については、令和7年度に 168,000,000円を借り入れ 499,140,566円を償還した結果、未償還残高が 4,578,038,011円となり、前年度に比べ 331,140,566円(6.7%)の減少となった。

また、経営分析における企業債償還元金対減価償却費比率は、前年度より 4.4ポイントの増加となっている。

令和7年度の経営指標の状況を見ると、公共下水道事業の経常収支比率は 111.5%で、前年度より 33.0ポイントの増加、同事業の経費回収率は 98.9%で、前年度より 4.6ポイントの増加となっている。前年度までは累積欠損金が生じていた状況が続き、一般会計繰入金は企業債償還の原資不足分として資本金収入に計上されていたが、令和6年度には資本金の取崩により累積欠損金の解消が図られ、令和7年度には独立採算の原則による一般会計繰入金処理の適正化が行われた。一般会計繰入金の額は同額水準のまま、これまでの処理による補てん的な繰入から、総務省繰出基準に基づき、一般会計が適切に負担する経常的な繰入へと変更したものである。この処理の変更により帳簿上の利益が生じた形となった。このように「五所川原市下水道事業経営戦略」に掲げた取組を着実に実行している一方で、今後の下水道事業を取り巻く経営環境に目を向けると、人口減少等による使用料収入の減少や、施設及び設備の老朽化に伴う改築更新事業への投資の増大、委託料等の高騰など、ますます厳しくなる現状と課題等が控えている。今後も財政基盤の強化に向けた取組みを継続していく必要があると考える。「五所川原市下水道事業経営戦略」の基本方針である「安全・安心で持続可能な下水道サービスの提供とそれを支える経営基盤の強化」の実現を望むものである。

決 算 審 査 資 料

水道事業会計損益計算比較表

(単位：円、%)

科 目	令和7年度		令和6年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益	1,287,183,290	95.3	1,288,971,217	95.1	△1,787,927	△0.1
(1) 給水収益	1,282,750,483	95.0	1,284,954,375	94.8	△2,203,892	△0.2
(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他の営業収益	4,432,807	0.3	4,016,842	0.3	415,965	10.4
2 営業外収益	63,426,376	4.7	65,277,308	4.8	△1,850,932	△2.8
(1) 他会計負担金	6,252,250	0.5	5,299,061	0.4	953,189	18.0
(2) 加入金	10,840,000	0.8	12,040,000	0.9	△1,200,000	△10.0
(3) 長期前受金戻入	40,813,517	3.0	41,979,429	3.1	△1,165,912	△2.8
(4) 雑収益	5,520,609	0.4	5,958,818	0.4	△438,209	△7.4
3 特別利益	570,784	0.0	1,346,524	0.1	△775,740	△57.6
(1) 過年度損益修正益	107,636	0.0	243,458	0.0	△135,822	△55.8
(2) その他特別利益	463,148	0.0	1,103,066	0.1	△639,918	△58.0
収益合計	1,351,180,450	100.0	1,355,595,049	100.0	△4,414,599	△0.3
1 営業費用	1,492,220,712	95.6	1,233,742,513	94.8	258,478,199	21.0
(1) 原水及び浄水費	542,304,003	34.8	507,764,630	39.0	34,539,373	6.8
(2) 配水及び給水費	114,562,836	7.3	107,960,036	8.3	6,602,800	6.1
(3) 業務費	76,461,295	4.9	77,270,971	5.9	△809,676	△1.0
(4) 総係費	57,760,304	3.7	52,205,049	4.0	5,555,255	10.6
(5) 減価償却費	468,129,687	30.0	470,177,065	36.2	△2,047,378	△0.4
(6) 資産減耗費	233,002,587	14.9	18,364,762	1.4	214,637,825	1,168.7
2 営業外費用	67,740,362	4.4	66,998,198	5.2	742,164	1.1
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	67,710,747	4.4	66,960,572	5.2	750,175	1.1
(2) 雑支出	29,615	0.0	37,626	0.0	△8,011	△21.3
3 特別損失	302,380	0.0	100,380	0.0	202,000	201.2
(1) 過年度損益修正損	302,380	0.0	100,380	0.0	202,000	201.2
費用合計	1,560,263,454	100.0	1,300,841,091	100.0	259,422,363	19.9
営業利益（△営業損失）※1	△205,037,422	—	55,228,704	—	△260,266,126	△471.3
経常利益（△経常損失）※2	△209,351,408	—	53,507,814	—	△262,859,222	△491.3
当年度純利益（△当年度純損失）	△209,083,004	—	54,753,958	—	△263,836,962	△481.9
前年度繰越利益剰余金（△前年度繰越欠損金）	0	—	0	—	0	—
その他の未処分利益剰余金変動額	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金（△当年度未処分欠損金）	△209,083,004	—	54,753,958	—	△263,836,962	△481.9

※1 営業利益（△営業損失）＝ 営業収益-営業費用

※2 経常利益（△経常損失）＝（営業収益+営業外収益）-（営業費用+営業外費用）

水道事業会計貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	令和7年度		令和6年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産	11,318,539,592	85.6	11,382,024,237	85.1	△63,484,645	△0.6
(1) 有形固定資産	11,315,844,390	85.6	11,378,056,315	85.1	△62,211,925	△0.5
イ 土地	339,236,323	2.6	339,236,323	2.5	0	0.0
ロ 立木	430,000	0.0	430,000	0.0	0	0.0
ハ 建物	400,609,851	3.0	388,541,379	2.9	12,068,472	3.1
ニ 構築物	9,788,265,275	74.1	9,921,970,982	74.2	△133,705,707	△1.3
ホ 機械及び装置	756,594,046	5.7	693,740,556	5.2	62,853,490	9.1
ヘ 車両運搬具	986,620	0.0	1,388,118	0.0	△401,498	△28.9
ト 工具、器具及び備品	4,907,675	0.0	5,231,957	0.1	△324,282	△6.2
チ 建設仮勘定	24,814,600	0.2	27,517,000	0.2	△2,702,400	△9.8
(2) 無形固定資産	2,668,812	0.0	3,941,532	0.0	△1,272,720	△32.3
イ ダム使用権	2,545,840	0.0	3,818,560	0.0	△1,272,720	△33.3
ロ 電話加入権	122,972	0.0	122,972	0.0	0	0.0
(3) 投資その他の資産	26,390	0.0	26,390	0.0	0	0.0
イ その他投資	26,390	0.0	26,390	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,901,313,507	14.4	1,991,652,501	14.9	△90,338,994	△4.5
(1) 現金・預金	1,691,572,337	12.8	1,770,980,196	13.2	△79,407,859	△4.5
(2) 未収金	154,040,946	1.2	146,103,560	1.1	7,937,386	5.4
貸倒引当金	△12,248,016	△0.1	△12,327,617	△0.1	79,601	△0.6
(3) 貯蔵品	31,472,240	0.2	26,704,362	0.2	4,767,878	17.9
(4) 前払金	36,476,000	0.3	60,192,000	0.5	△23,716,000	△39.4
資産合計	13,219,853,099	100.0	13,373,676,738	100.0	△153,823,639	△1.2
1 固定負債	5,634,748,334	42.6	5,439,325,625	40.7	195,422,709	3.6
(1) 企業債	5,634,748,334	42.6	5,439,325,625	40.7	195,422,709	3.6
2 流動負債	547,083,616	4.1	649,825,443	4.9	△102,741,827	△15.8
(1) 企業債	385,777,291	2.9	364,024,683	2.7	21,752,608	6.0
(2) 未払金	115,692,717	0.9	239,362,922	1.8	△123,670,205	△51.7
(3) 引当金	12,500,000	0.1	11,705,000	0.1	795,000	6.8
(4) その他流動負債	33,113,608	0.2	34,732,838	0.3	△1,619,230	△4.7
3 繰延収益	1,049,699,943	8.0	1,087,121,460	8.1	△37,421,517	△3.4
(1) 長期前受金	2,533,069,803	19.2	2,530,800,606	18.9	2,269,197	0.1
収益化累計額	△1,483,369,860	△11.2	△1,443,679,146	△10.8	△39,690,714	2.7
負債合計	7,231,531,893	54.7	7,176,272,528	53.7	55,259,365	0.8
1 資本金	4,543,827,018	34.4	4,543,827,018	34.0	0	0.0
2 剰余金	1,444,494,188	10.9	1,653,577,192	12.3	△209,083,004	△12.6
(1) 利益剰余金	1,444,494,188	10.9	1,653,577,192	12.3	△209,083,004	△12.6
イ 減債積立金	915,533,656	6.9	915,533,656	6.8	0	0.0
ロ 利益積立金	104,976,117	0.8	50,222,159	0.4	54,753,958	109.0
ハ 建設改良積立金	633,067,419	4.8	633,067,419	4.7	0	0.0
ニ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△209,083,004	△1.6	54,753,958	0.4	△263,836,962	△481.9
資本合計	5,988,321,206	45.3	6,197,404,210	46.3	△209,083,004	△3.4
負債・資本合計	13,219,853,099	100.0	13,373,676,738	100.0	△153,823,639	△1.2

工業用水道事業会計損益計算比較表

(単位：円、%)

科 目		令和7年度		令和6年度		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1	営業収益	164,250,000	96.6	98,550,000	92.3	65,700,000	66.7
	(1) 給水収益	164,250,000	96.6	98,550,000	92.3	65,700,000	66.7
	(2) その他の営業収益	0	0.0	0	0.0	0	—
2	営業外収益	5,862,257	3.4	8,105,006	7.6	△2,242,749	△27.7
	(1) 他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	(2) 長期前受金戻入	5,852,355	3.4	8,051,621	7.5	△2,199,266	△27.3
	(3) 雑収益	9,902	0.0	53,385	0.1	△43,483	△81.5
3	特別利益	0	0.0	128,477	0.1	△128,477	皆減
	(1) 過年度損益修正益	0	0.0	4,255	0.0	△4,255	皆減
	(2) その他特別利益	0	0.0	124,222	0.1	△124,222	皆減
収益合計		170,112,257	100.0	106,783,483	100.0	63,328,774	59.3
1	営業費用	114,655,719	90.8	123,033,940	93.3	△8,378,221	△6.8
	(1) 原水及び浄水費	42,783,767	33.9	60,664,721	46.0	△17,880,954	△29.5
	(2) 配水及び給水費	0	0.0	0	0.0	0	—
	(3) 総係費	9,482,319	7.5	4,523,291	3.4	4,959,028	109.6
	(4) 減価償却費	61,138,633	48.4	52,037,978	39.5	9,100,655	17.5
	(5) 資産減耗費	1,251,000	1.0	5,807,950	4.4	△4,556,950	△78.5
2	営業外費用	11,667,182	9.2	8,826,535	6.7	2,840,647	32.2
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	11,667,182	9.2	8,819,744	6.7	2,847,438	32.3
	(2) 雑支出	0	0.0	6,791	0.0	△6,791	皆減
費用合計		126,322,901	100.0	131,860,475	100.0	△5,537,574	△4.2
営業利益（△営業損失）※1		49,594,281	—	△24,483,940	—	74,078,221	302.6
経常利益（△経常損失）※2		43,789,356	—	△25,205,469	—	68,994,825	273.7
当年度純利益（△当年度純損失）		43,789,356	—	△25,076,992	—	68,866,348	274.6
前年度繰越利益剰余金（△前年度繰越欠損金）		△25,076,992	—	0	—	△25,076,992	皆増
その他の未処分利益剰余金変動額		0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金（△当年度未処理欠損金）		18,712,364	—	△25,076,992	—	43,789,356	174.6

※1 営業利益（△営業損失）＝ 営業収益－営業費用

※2 経常利益（△経常損失）＝（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）

工業用水道事業会計貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産	1,512,165,091	74.0	1,540,551,724	73.8	△28,386,633	△1.8
(1) 有形固定資産	719,307,051	35.2	730,042,737	35.0	△10,735,686	△1.5
イ 土地	3,957,172	0.2	3,957,172	0.2	0	0.0
ロ 建物	101,392,172	5.0	104,555,518	5.0	△3,163,346	△3.0
ハ 構築物	215,100,714	10.5	224,013,049	10.7	△8,912,335	△4.0
ニ 機械及び装置	398,761,843	19.5	397,421,848	19.1	1,339,995	0.3
ホ 工具、器具及び備品	95,150	0.0	95,150	0.0	0	0.0
(2) 無形固定資産	792,858,040	38.8	810,508,987	38.8	△17,650,947	△2.2
イ ダム使用権	792,798,344	38.8	810,449,291	38.8	△17,650,947	△2.2
ロ 電話加入権	59,696	0.0	59,696	0.0	0	0.0
2 流動資産	532,333,293	26.0	545,803,402	26.2	△13,470,109	△2.5
(1) 現金・預金	503,356,293	24.6	516,355,660	24.8	△12,999,367	△2.5
(2) 未収金	28,977,000	1.4	29,447,742	1.4	△470,742	△1.6
資産合計	2,044,498,384	100.0	2,086,355,126	100.0	△41,856,742	△2.0
1 固定負債	841,003,787	41.1	873,213,428	41.8	△32,209,641	△3.7
(1) 企業債	841,003,787	41.1	873,213,428	41.8	△32,209,641	△3.7
2 流動負債	102,345,759	5.0	184,274,427	8.8	△81,928,668	△44.5
(1) 企業債	65,609,641	3.2	63,425,073	3.0	2,184,568	3.4
(2) 未払金	35,386,118	1.7	119,931,980	5.8	△84,545,862	△70.5
(3) 引当金	1,350,000	0.1	906,000	0.0	444,000	49.0
(4) その他流動負債	0	0.0	11,374	0.0	△11,374	皆減
3 繰延収益	91,431,505	4.5	97,283,860	4.7	△5,852,355	△6.0
(1) 長期前受金	375,622,250	18.4	375,622,250	18.0	0	0.0
収益化累計額	△284,190,745	△13.9	△278,338,390	△13.3	△5,852,355	2.1
負債合計	1,034,781,051	50.6	1,154,771,715	55.3	△119,990,664	△10.4
1 資本金	805,524,508	39.4	771,179,942	37.0	34,344,566	4.5
2 剰余金	204,192,825	10.0	160,403,469	7.7	43,789,356	27.3
(1) 利益剰余金	204,192,825	10.0	160,403,469	7.7	43,789,356	27.3
イ 減債積立金	21,492,931	1.1	21,492,931	1.0	0	0.0
ロ 利益積立金	81,830,918	4.0	81,830,918	3.9	0	0.0
ハ 建設改良積立金	82,156,612	4.0	82,156,612	4.0	0	0.0
ニ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	18,712,364	0.9	△25,076,992	△1.2	43,789,356	174.6
資本合計	1,009,717,333	49.4	931,583,411	44.7	78,133,922	8.4
負債・資本合計	2,044,498,384	100.0	2,086,355,126	100.0	△41,856,742	△2.0

下水道事業会計損益計算比較表

(単位：円、%)

科 目		令和7年度		令和6年度		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1	営業収益	367,246,521	35.9	369,213,355	49.9	△1,966,834	△0.5
	(1) 公共下水道事業	340,408,726	33.3	343,117,947	46.4	△2,709,221	△0.8
	(2) 特定環境保全公共下水道事業	5,944,249	0.6	5,036,688	0.7	907,561	18.0
	(3) 農業集落排水事業	14,236,698	1.4	14,292,756	1.9	△56,058	△0.4
	(4) 漁業集落排水事業	6,656,848	0.6	6,765,964	0.9	△109,116	△1.6
2	営業外収益	655,866,358	64.1	371,173,578	50.1	284,692,780	76.7
	(1) 公共下水道事業	507,657,676	49.6	269,038,264	36.3	238,619,412	88.7
	(2) 特定環境保全公共下水道事業	34,202,462	3.4	25,141,841	3.4	9,060,621	36.0
	(3) 農業集落排水事業	51,783,914	5.1	30,235,671	4.1	21,548,243	71.3
	(4) 漁業集落排水事業	32,129,965	3.1	21,718,087	2.9	10,411,878	47.9
	(5) 浄化槽設置整備事業	30,092,341	2.9	25,039,715	3.4	5,052,626	20.2
3	特別利益	91,908	0.0	1,798	0.0	90,110	5,011.7
	(1) 過年度損益修正益	91,908	0.0	1,798	0.0	90,110	5,011.7
収益合計		1,023,204,787	100.0	740,388,731	100.0	282,816,056	38.2
1	営業費用	882,789,760	94.4	898,564,487	94.3	△15,774,727	△1.8
	(1) 公共下水道事業	716,193,935	76.6	736,268,246	77.3	△20,074,311	△2.7
	(2) 特定環境保全公共下水道事業	37,524,226	4.0	39,451,565	4.1	△1,927,339	△4.9
	(3) 農業集落排水事業	62,210,204	6.7	61,943,950	6.5	266,254	0.4
	(4) 漁業集落排水事業	36,771,226	3.9	35,868,751	3.8	902,475	2.5
	(5) 浄化槽設置整備事業	30,090,169	3.2	25,031,975	2.6	5,058,194	20.2
2	営業外費用	52,734,849	5.6	53,806,477	5.7	△1,071,628	△2.0
	(1) 公共下水道事業	44,309,128	4.7	43,883,544	4.6	425,584	1.0
	(2) 特定環境保全公共下水道事業	2,622,485	0.3	2,847,057	0.3	△224,572	△7.9
	(3) 農業集落排水事業	3,810,408	0.4	4,350,888	0.5	△540,480	△12.4
	(4) 漁業集落排水事業	1,990,656	0.2	2,717,248	0.3	△726,592	△26.7
	(5) 浄化槽設置整備事業	2,172	0.0	7,740	0.0	△5,568	△71.9
3	特別損失	207,972	0.0	36,504	0.0	171,468	469.7
	(1) 過年度損益修正損	207,972	0.0	36,504	0.0	171,468	469.7
費用合計		935,732,581	100.0	952,407,468	100.0	△16,674,887	△1.8
営業利益 (△営業損失) ※1		△515,543,239	—	△529,351,132	—	13,807,893	△2.6
経常利益 (△経常損失) ※2		87,588,270	—	△211,984,031	—	299,572,301	141.3
当年度純利益 (△当年度純損失)		87,472,206	—	△212,018,737	—	299,490,943	141.3
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		0	—	△2,143,161,888	—	2,143,161,888	皆減
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		87,472,206	—	△2,355,180,625	—	2,442,652,831	103.7

※1 営業利益 (△営業損失) = 営業収益-営業費用

※2 経常利益 (△経常損失) = (営業収益+営業外収益) - (営業費用+営業外費用)

下水道事業会計貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産	13,678,858,747	97.9	13,985,044,888	98.2	△306,186,141	△2.2
(1) 有形固定資産	13,676,262,587	97.9	13,982,448,728	98.2	△306,186,141	△2.2
イ 土地	195,102,754	1.4	195,102,754	1.4	0	0.0
ロ 建物	503,977,568	3.6	531,822,546	3.7	△27,844,978	△5.2
ハ 構築物	11,475,266,920	82.2	11,889,884,773	83.5	△414,617,853	△3.5
ニ 機械及び装置	1,482,302,169	10.6	1,190,686,939	8.4	291,615,230	24.5
ホ 車両運搬具	749,302	0.0	749,302	0.0	0	0.0
ヘ 工具、器具及び備品	1,394,628	0.0	1,538,268	0.0	△143,640	△9.3
ト 建設仮勘定	17,469,246	0.1	172,664,146	1.2	△155,194,900	△89.9
(2) 無形固定資産	2,556,000	0.0	2,556,000	0.0	0	0.0
イ 電話加入権	2,556,000	0.0	2,556,000	0.0	0	0.0
(3) 投資その他の資産	40,160	0.0	40,160	0.0	0	0.0
イ その他投資	40,160	0.0	40,160	0.0	0	0.0
2 流動資産	293,128,883	2.1	260,708,741	1.8	32,420,142	12.4
(1) 現金・預金	125,567,110	0.9	172,273,597	1.2	△46,706,487	△27.1
(2) 未収金	91,278,685	0.7	87,552,256	0.6	3,726,429	4.3
貸倒引当金	△294,772	0.0	△155,972	0.0	△138,800	89.0
(3) 貯蔵品	1,085,860	0.0	1,038,860	0.0	47,000	4.5
(4) 前払金	75,492,000	0.5	0	0.0	75,492,000	皆増
資産合計	13,971,987,630	100.0	14,245,753,629	100.0	△273,765,999	△1.9
1 固定負債	4,087,260,968	29.2	4,410,038,011	31.0	△322,777,043	△7.3
(1) 企業債	4,087,260,968	29.2	4,410,038,011	31.0	△322,777,043	△7.3
2 流動負債	570,655,248	4.1	580,002,639	4.1	△9,347,391	△1.6
(1) 企業債	490,777,043	3.5	499,140,566	3.5	△8,363,523	△1.7
(2) 未払金	63,623,733	0.5	75,400,281	0.6	△11,776,548	△15.6
(3) 引当金	16,043,000	0.1	5,427,000	0.0	10,616,000	195.6
(4) その他流動負債	211,472	0.0	34,792	0.0	176,680	507.8
3 繰延収益	5,180,444,660	37.1	5,305,501,628	37.2	△125,056,968	△2.4
(1) 長期前受金	13,540,164,705	96.9	13,459,133,275	94.4	81,031,430	0.6
収益化累計額	△8,359,720,045	△59.8	△8,153,631,647	△57.2	△206,088,398	2.5
負債合計	9,838,360,876	70.4	10,295,542,278	72.3	△457,181,402	△4.4
1 資本金	3,988,038,954	28.5	6,247,276,382	43.9	△2,259,237,428	△36.2
2 剰余金	145,587,800	1.1	△2,297,065,031	△16.2	2,442,652,831	106.3
(1) 資本剰余金	58,115,594	0.5	58,115,594	0.3	0	0.0
イ 受贈財産評価額	6,289,520	0.1	6,289,520	0.0	0	0.0
ロ 補助金	5,211,113	0.1	5,211,113	0.0	0	0.0
ハ 負担金等	46,614,961	0.3	46,614,961	0.3	0	0.0
(2) 利益剰余金 (△欠損金)	87,472,206	0.6	△2,355,180,625	△16.5	2,442,652,831	103.7
イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	87,472,206	0.6	△2,355,180,625	△16.5	2,442,652,831	103.7
資本合計	4,133,626,754	29.6	3,950,211,351	27.7	183,415,403	4.6
負債・資本合計	13,971,987,630	100.0	14,245,753,629	100.0	△273,765,999	△1.9